

第23期

事業報告書

(自：平成25年4月1日
至：平成26年3月31日)

事業報告

計算書類

(貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表)

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

目 次

事業報告	・ ・ ・ 1
貸借対照表	・ ・ ・ 5
損益計算書	・ ・ ・ 6
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ 7
個別注記表	・ ・ ・ 8
監査報告書	・ ・ ・ 10

第 23 期 事業報告

1. 事業の概要

平成 25 年度の日本経済は、アベノミクスによる円安、株高の影響で景気は緩やかな回復基調に転じ、更に消費税値上げ前の駆け込み需要が続いた。しかし、一方では少子高齢化による生産人口の減少は今後の社会環境に大きな影響を与えようとしている。

航空業界は、全体で空港利用旅客数が増加し前年を上回った。萩・石見空港は出雲大社「平成の大遷宮」による団体旅客の大幅な増加により、年間利用旅客数は 7 万人を超え合計 79,565 人、対前年 112.5%となった。また、羽田発着枠政策コンテストに島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会及び ANA ホールディングスが共同で応募、見事 1 位で当選し今年 3 月 30 日から悲願の東京線 2 便化が 11 年振りに復活した。

弊社の経営状況は、開港 20 周年を迎え新たに「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」を策定、これらに基づいた中期経営計画（平成 25・26 年度）を立案し直営部門の増収、地域に貢献出来る会社経営を目指し 21 年目の飛躍の年とした。

収入面では、直営部門の売上の伸びが著しく（対前年、売店 105.2%、レストラン 109.2%）、「オンラインショップ」の立上げも功を奏し、営業利益 34,556 千円（対前年 101.5%）、経常利益 34,983 千円（対前年 104.2%）、当期純利益 21,352 千円（対前年 116.2%）となった。

平成 26 年度の日本経済は、消費税値上げの影響度合いは暫定的と見通しデフレ脱却に向けて順調に進んでおり、消費者物価指数は直近で前年同月比プラスに転じた。

航空業界は、羽田空港国際枠の拡大、LCC の更なる参入、国管轄空港の民活法により仙台空港の民営化が決定したが事業環境は楽観出来ない。萩・石見空港は東京線 2 便化が始まり 4 月利用旅客数は全体で対前年を 109.5%と上回ったが利用率は 40%以下となった。

一方、直営部門の 4 月実績は売上が好調（対前年 売店 127.6%、レストラン 137.9%）で旅客数の伸びを大きく上回り販売目標の対前年 130%を達成した。

弊社においては、中期経営計画と大規模設備更新計画（5 年間）の 2 年目として約 1.6 億円の資金計画を立案し計画通り実施中であり、今後は空港をご利用されるお客様の満足と安全、安心をもとに更なる利便性を向上し、島根県や地元民間団体、萩・石見空港利用拡大促進協議会と連携し東京線 2 便化の利用促進と夢が溢れる魅力的な空港作りを目指して事業運営を行って参ります。

引き続きご指導、ご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(1) 設備投資の状況

- ①事務所内改装工事 一式
- ②売店移設改装工事 一式
- ③レストラン改装工事 一式

(2) 財産及び売上高の状況

業績の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成22年度 第20期	平成23年度 第21期	平成24年度 第22期	平成25年度 第23期 (当期)
売上高	204,692	203,453	196,698	199,027
当期利益	18,848	18,763	18,370	21,352
一株当たり当期利益	3,926円	3,909円	3,827円	4,448円
総資産	677,586	676,667	672,916	696,678

売上高の内訳

(単位：千円)

年度 区分	平成22年度 第20期	平成23年度 第21期	平成24年度 第22期	平成25年度 第23期 (当期)
家賃収入	111,650	109,694	109,695	109,907
施設収入	20,800	20,692	20,695	20,446
レストラン収入	8,111	10,205	9,780	10,685
売店収入	25,924	24,985	24,504	25,770
受託収入	31,488	30,307	24,480	24,480
手数料収入	7,716	7,568	7,541	7,737
合計	204,692	203,453	196,698	199,027

2. 会社の概況

(1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

(2) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

①発行済株式の総数 4,800株

②当期末株主数 19名

③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.0
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.0
益田市	700	14.6
石見交通株式会社	310	6.5
浜田市	140	2.9
萩市	130	2.7
津和野町	100	2.1
吉賀町	100	2.1
株式会社山陰合同銀行	70	1.5
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.0
株式会社山陰中央新報社	50	1.0
株式会社島根銀行	50	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	50	1.0
中国電力株式会社	50	1.0
阿武町	30	0.7
株式会社山口銀行	30	0.7
益田商工会議所	20	0.4
西いわみ農業協同組合	20	0.4
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.4
合計	4,800	100.0

(3) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

①従業員数 19名

②構成 男性 9名・女性10名

(4) 取締役及び監査役 (平成26年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
取締役会長	溝口 善兵衛	島根県知事
代表取締役社長	上村 等	
専務取締役	小河 英樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山本 浩章	益田市長
取締役	野村 興兒	萩市長
取締役	島田 憲郷	益田商工会議所 会頭
取締役	福山 洋二	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	松岡 弘晃	全日本空輸株式会社 山陰支店長
監査役	中村 秀明	阿武町長
監査役	下森 博之	津和野町長

注：当期中の取締役及び監査役の異動

平成25年7月2日登記

取締役 山内 敏幸 辞任(平成25年6月6日付)

取締役 大塚 直道 辞任(平成25年6月6日付)

取締役 上村 等 就任(平成25年6月6日付)

取締役 松岡 弘晃 就任(平成25年6月6日付)

(平成25年6月6日開催の第22回定時株主総会にて選任)

代表取締役 上村 等 就任

(平成25年6月6日開催の第54回取締役会にて選任)

平成25年12月24日登記

取締役 宇津 徹男 辞任(平成25年12月12日付)

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	279,266,994	流動負債	31,235,954
現金・預金	273,069,265	買掛金	2,137,147
売掛金	473,556	未払金	19,228,190
たな卸資産	2,577,939	未払費用	868,450
未収入金	3,090,437	未払法人税等	7,865,800
立替金	55,797	未払消費税等	631,300
		賞与引当金	505,067
固定資産	417,411,610	固定負債	7,675,076
(有形固定資産)	(369,707,169)	預り敷金	248,274
建物	275,941,511	長期未払金	1,912,960
建物附属設備	43,727,742	退職給付引当金	4,486,842
構築物	26,259,131	役員退職慰労引当金	1,027,000
機械・装置	4,282,890		
工具・器具・備品	15,553,008		
リース資産	1,789,334		
建設仮勘定	992,250		
その他の有形固定資産	1,161,303		
		負債の部合計	38,911,030
(無形固定資産)	(766,684)	純資産の部	
ソフトウェア	364,500	株主資本	657,453,134
電話加入権	402,184	資本金	480,000,000
(投資等)	(46,937,757)	利益剰余金	177,453,134
投資有価証券	46,875,017	評価・換算差額等	314,440
出資金	12,740	その他有価証券評価差額金	314,440
保証金	50,000		
		純資産の部合計	657,767,574
資産の部合計	696,678,604	負債・純資産の部合計	696,678,604

損 益 計 算 書

自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入	109,907,753 20,446,480 10,685,200 25,770,310 24,480,476 7,737,258	199,027,477
売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	1,588,858 23,738,603 1,896,095	23,431,366
売 上 総 利 益		175,596,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		141,039,369
営 業 利 益		34,556,742
営 業 外 収 益 受 取 利 息 雑 収 入	119,491 341,915	461,406
営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	26,466 8,558	35,024
経 常 利 益		34,983,124
特 別 利 益 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	418,583	418,583
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 役 員 退 職 給 付 費 用	107,991 594,500	702,491
税 引 前 当 期 純 利 益		34,699,216
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		13,346,562
当 期 純 利 益		21,352,654

株主資本等変動計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金			
	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
	当期首残高		156,100,480
	当期変動額		
	当期純利益	<u>21,352,654</u>	<u>21,352,654</u>
	当期末残高		<u>177,453,134</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		156,100,480
	当期変動額		
	当期純利益	<u>21,352,654</u>	<u>21,352,654</u>
	当期末残高		<u>177,453,134</u>
株主資本合計			
	当期首残高		636,100,480
	当期変動額		
	当期純利益	<u>21,352,654</u>	<u>21,352,654</u>
	当期末残高		<u>657,453,134</u>
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			
	当期首残高		0
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>314,440</u>	<u>314,440</u>
	当期末残高		<u>314,440</u>
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		0
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>314,440</u>	<u>314,440</u>
	当期末残高		<u>314,440</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		636,100,480
	当期変動額		
	当期純利益	21,352,654	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>314,440</u>	<u>21,667,094</u>
	当期末残高		<u>657,767,574</u>

個別注記表

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

2) 満期保有目的債券

原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,252,950,119円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り29,650,084円を償却しました。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を消耗品費勘定で費用処理している複合機1台についての未経過リース総額は98,280円であります。

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、137,034.91円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、4,448.46円であります。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成26年 5 月19日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 中 村 秀 明 ㊟

監査役 下 森 博 之 ㊟